

I C T を活用した教育学習の振興に関する事業 について

- 平成 25 年における「秋のレビュー」の指摘事項に対する各府省の対応状況（平成 26 年 11 月 6 日時点）【簡略抜粋版】
 - ・ I C T を活用した教育学習の振興に関する事業（文部科学省）
 - ・ I C T を活用した教育学習の振興に関する事業（総務省）
- 平成 25 年行政事業レビューシート
 - ・ 学びのイノベーション事業（文部科学省）
 - ・ 情報通信技術を活用した新たな学び推進事業（文部科学省）
 - ・ フューチャースクール推進事業（総務省）
- 平成 26 年行政事業レビューシート
 - ・ 先導的な教育体制構築事業（文部科学省）
 - ・ 情報通信技術を活用した教育振興事業（文部科学省）
 - ・ 先導的教育システム実証事業（総務省）
- 政策体系図
- 平成 26 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（抜粋）

平成 25 年における「秋のレビュー」の指摘事項に対する各府省の対応状況（平成 26 年 11 月 6 日時点）【簡略抜粋版】

担当府省名	文部科学省
テーマ等	ICT を活用した教育学習の振興に関する事業（学びのイノベーション事業、情報通信技術を活用した新たな学び推進事業）
指摘事項	①学びのイノベーション事業、情報通信技術を活用した新たな学び推進事業については、少ない予算でより効果を上げるという発想に欠けており、事業の目的、ビジョンが明確とは言い難い。また、事業の効果検証も十分とは言えず、事業効果がほとんど上がっていない状況にあることから、事業を絞り込んで行うべきではないか。 ②そもそも、教育の ICT 化の全国展開に向け、教育効果がほとんどの向上、効果的な教材開発等に関する具体的な実行可能な工程・期間が示されていない。 ・ ICT により教育がどう変化するのか、課題をどのよう方法で解決していくのかなど、普及や教育内容の改革に向けた具体的なビジョンを策定するとともに、その効果を測る成果指標を設定すべきではないか。 ・これらについて、初等中等教育局も中心となって進めていくことを検討すべきではないか。
事業改善の対応状況 (平成 27 年度予算概算要求への反映内容も含む)	
個別項目	○学びのイノベーション事業については、「学びのイノベーション推進協議会」委員からの効果検証方法に関する助言を反映しながら、児童生徒の学力や意識、教員の指導力の変容等について十分に検証するとともに、ICT を活用した指導の実践事例等を取りまとめ、「実証研究報告書」として、平成 26 年 4 月 11 日に公表。 ○平成 26 年 5 月に「学びのイノベーション事業実証研究報告書」を都道府県・市町村教育委員会等の関係機関に送付するとともに、平成 26 年 9 月 5 日に開催した「平成 26 年度情報教育担当者連絡会議」において、都道府県・指定都市の担当者に対し、実証研究報告書の概要説明及び事例発表等を行った。 ○平成 26 年度の総務省との連携事業については、委託先を 10 地域から 3 地域に絞り込んだ上で、平成 26 年 9 月下旬に委託先を決定し、現在、事業を実施中。また、平成 27 年度予算概算要求にあたり、総務省との間での役割分担を明確化するとともに単位当たりコストの削減に努め、要求額について見直しを行った。
	○「ICT を活用した教育の推進に関する懇談会（平成 26 年 4 月 10 日生涯学習政策局長決定）」において、第二期教育振興基本計画に掲げた基本施策に係る取組を着実に実施するために今後講ずべき施策を体系化した工程表を策定し、平成 26 年 8 月に報告書（中間まとめ）により公表した。 ○「効果検証方法（成果指標）の開発」及び「最適な指導方法の開発」については、ワーキンググループにおいて検証方法を検討し、実証校における実証研究を行っている。 ○「教員の ICT 活用指導力向上方法の開発」については、ワーキンググループにおいて研修プランを作成し、平成 26 年 10 月より実証を行う予定。

担当府省名	総務省
テーマ等	ICTを活用した教育学習の振興に関する事業 (フューチャースクール推進事業、ICTによる社会課題解決の推進、教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究)
指摘事項	(フューチャースクール推進事業等(総務省所管事業)) フューチャースクール推進事業、先導的教育実証事業については、少ない予算でより効果を上げるという発想に欠けており、事業の目的、ビジョンが明確とはいえない。また、事業の効果検証も十分とはいえず、事業効果がほとんど上がっていない状況にある。 そもそも、教育のICT化の全国展開に向けた、具体的に実行可能な工程・期間が示されていない。①コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。 ②今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、<u>また、③実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹するべきではないか。</u>
事業改善の対応状況 (平成27年度予算概算要求への反映内容も含む)	
個別項目	フューチャースクール推進事業、先導的教育実証事業については、少ない予算でより効果を上げるという発想に欠けており、事業の目的、ビジョンが明確とはいえない。また、事業の効果検証も十分とはいえず、事業効果がほとんど上がっていない状況にある。 そもそも、教育のICT化の全国展開に向けた、具体的に実行可能な工程・期間が示されていない。①コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。 ②今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、<u>また、③実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹するべきではないか。</u>
①については、 ・平成26年6月に外部有識者による構成される「ICTドリームスクール懇談会」(総務大臣主催)を設置し、同懇談会内でコスト抑制に関する指標及び今後の工程表について議論中。 ・9月5日まで実証地域を公募。コスト抑制に資するため、実証地域の募集項目や選定基準において、「現在のICT機器の整備状況等(タブレットPCの台数及び電子黒板の台数)が優れていること」及び「通信環境の整備状況等(無線LANの環境、外部接続状況)が優れていること」という既存資産の活用状況に関する項目を盛り込み、コスト抑制を図った。 ・また、可能な範囲で実証に係る対象学年を限定することで、コスト抑制を図ることとした。 ・平成27年度の概算要求は、実証に係る対象学年を限定し、ICT機器の低コスト化を図るとともに、既存の通信環境を一定程度活用する方針を継続し、この方針を踏まえて要求している。 ②については、通信環境や学校の規模の観点から、モデル性の高い箇所に絞り込んで実証事業を実施する(10事業→3事業)。 ・文部科学省と連携し平成26年9月5日まで実証地域を公募し、10月6日に3地域(福島県新地町、東京都荒川区、佐賀県)を選定した。 ・実証地域の募集項目や選定基準において、「本事業の成果を活用して今後地域において教育情報化を展開する具体的な計画を有し、ビジョンが明確であること」という項目を盛り込み、今後の普及展開を見据えたモデル性の高い地域での実証を優先した。上の3自治体は、ICT機器の整備状況、普及展開の計画等において有識者から高い評価を得た結果、実証地域として選定されたもの。 ③については、文部科学省との役割分担や事業での連携内容を確認した上で、適切な事業規模とする。	

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	学びのイノベーション事業			担当部局庁	生涯学習政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度			担当課室	情報教育課			情報教育課長 豊嶋 基暢	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省) 「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供たちの学習や生活の主要な場である学校において、情報通信技術(ICT)を活用し、その特長(時間的・空間的制約を超える、双方向性を有する等)を生かすことによって、一斉指導による学び(一斉学習)に加え、子供たち一人一人の能力や特性に応じた学び(個別学習)や、子供同士が教え合い学び合う協働的な学び(協働学習)を推進し、21世紀の生きる子供たちに求められる力を育む教育を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	△0.2	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	300	280	257			
	執行額		—	249	265				
	執行率(%)		—	83.2%	94.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業では、ICTを活用した教育により、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等や主体的に学習に取り組む態度等の育成を目指しており、具体的かつ定量的な指標・目標の設定は困難である			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小中学校におけるデジタルコンテンツ開発件数			活動実績 (当初見込み)	件	—	5	4	—
					—	(5)	(4)	(5)	
単位当たりコスト	44.4(百万円/件)			算出根拠	(単位コスト)=(開発経費)/(件※) (44.4百万円/件)=(177.4百万円)/(4件) ※ 1件=1教科				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		2百万円	—	※平成25年度限りの経費				
	職員旅費		5百万円						
	委員等旅費		3百万円						
	庁費		18百万円						
	生涯学習振興事業委託費		230百万円						
計		257百万円	—						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するためには、教育の情報化を推進することが重要であることから、国において実証研究を実施し、その成果を広く普及するなど、総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定は、一般競争入札及び企画競争により行っている。平成23年度の小学校における情報通信技術活用実践研究については、その事業の特殊性等から随意契約により行ったが、平成24年度は一般競争に改めており、選定の競争性や妥当性を確保しているところである。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、監査機関を定め事業完了後の監査を受けることとしており、予算の執行に当たっても、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業については、外部有識者に対して事業の進捗状況を報告し、指導助言を受けるための学びのイノベーション推進協議会を設置するなど、調査内容を精選することにより効率的かつ実効性の高い運用を行っている。また、本事業にて開発されたモデルコンテンツは、本事業の実証校だけでなく他校でも活用されるなど、成果物は十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	本事業の実施に当たっては、情報通信技術に関する実証研究を総務省が、教育面に関する実証研究を文部科学省が担っており、適切な役割分担が行われている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	フューチャースクール推進事業	総務省			
点検 結果	本事業は、「教育の情報化ビジョン」に基づき、子供たち1人1台の情報端末による21世紀にふさわしい学びと学校を創造するという方向性に沿って、教育の情報化を実効的に推進するため、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮しつつ実施する総合的な実証研究であり、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を実施している。 本事業の実施に際しては、公平性、透明性を確保するため、随意契約を一般競争入札に移行するなど、競争性を持たせた選定方式を採用している。 今後は、本事業の最終年度として、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発を行い、実証校における取組内容と併せて、国民や地方公共団体等幅広い関係者に対し、本事業における成果の周知に努める必要がある。					
外部有識者の所見						
今後はより効果の高い事業とするため、実証研究で得られた成果を活用し、より戦略的な国のビジョンに基づいて実施するといった改善を検討すべきである。また、本事業の実施に当たり、随意契約を一般競争入札に移行するなど、競争性の確保を図るための一定の取組を行ったことは評価できるものの、結果的に大半が1者応れであったことから、今後、同様の事業を実施する場合には、実質的な競争性の確保に努めるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 全体 の 抜 本 的 改 善	1. 事業評価の観点: 本事業は、21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、1人1台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を行うことを目的に平成23年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては事業成果の検証の観点等から検証を行った。 2. 所見: 本事業は平成25年度が事業の最終年度となっており、所期の目標は概ね達成できるものと考えられることから、平成25年度をもっていったん廃止すべきである。今後は、本事業の成果について国民にわかりやすい形で公表するとともに、これまでの実証研究で得られた成果を活用し、より戦略的な国のビジョンに沿って進められるべきである。また、予算執行では一部の契約について競争性の確保が図られたことは評価できるが、今後新たな事業を実施する場合には、更なる契約の競争性、公平性、透明性の向上に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	当該事業は、所期の目標を達成できるものと考えられることから、平成25年度をもって廃止する。					
備考						
・「教育の情報化ビジョン」: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm ・第2期教育振興基本計画: http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_jcsFiles/afildfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0010	平成24年	0062

文部科学省
265百万円

諸謝金	1.7百万円
職員旅費	5.2百万円
委員等旅費	3.1百万円
庁費	10.0百万円

を含む

※総事業費は、委託先の自己負担分を含め、269百万円となる。

※庁費の執行は雑役
務費等であり、1件百
万円以上の支出はない。

○学びのイノベーション事業

21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。



【総合評価入札:委託】

A. 情報通信技術実証研究(小学校
デジタル教材の研究開発
(小学校国語)) 他

<222百万円>

民間企業等(全9法人)

- 小学校デジタル教材の研究開発(国語)
- 小学校デジタル教材の研究開発(算数)
- 中学校デジタル教材の研究開発(社会)
- 中学校デジタル教材の研究開発(理科)
- 教育の情報化の推進に関する調査研究
- 小学校における情報通信技術の活用実証研究 2法人
- 国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究
- ICT教育活用先進国の訪問調査



【公募:委託】

B. 情報通信技術実証研究(特別支援
学校における情報通信技術の
活用実証研究) 他

<27百万円>

県・市・町・教育委員会・国立大学法人
(全10機関)

- 中学校における情報通信技術の活用実証研究(8機関)
- 特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.光村図書出版(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	デジタル教科書コンテンツ開発	40.0			
	人件費	デジタル教科書開発業務、指導計画案制作	8.4			
	一般管理費	各経費の10%	5.2			
	賃金	デジタル教科書開発事業のサポート	2.1			
	その他	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費	1.2			
	計		56.9	計		0
	B.京都市			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	リモートサイエンスラボ開発業務	6.8			
	その他	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	1.8			
	計		8.6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.情報通信技術実証研究(小学校デジタル教材の研究開発(小学校国語)) 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光村図書出版(株)	小学校デジタル教材の研究開発(国語)	56.9	1	99.9%
2	(株)学研教育出版	中学校デジタル教材の研究開発(社会)	43.0	1	92.6%
3	大日本図書(株)	中学校デジタル教材の研究開発(理科)	40.5	2	99.8%
4	東京書籍(株)	小学校デジタル教材の研究開発(算数)	37.0	1	99.5%
5	(株)三菱総合研究所	教育の情報化の推進に関する調査研究	13.7	1	87.0%
6	(一財)日本視聴覚教育協会	国内のICT活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究	9.7	1	100%
7	(株)富士通総研	小学校における情報通信技術の活用実証研究	8.1	1	99.5%
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	小学校における情報通信技術の活用実証研究	8.1	1	98.9%
9	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	ICT教育活用先進国の訪問調査	5.2	3	99.6%

B.情報通信技術実証研究(特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究) 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市	特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)	8.6	企画競争	-
2	富山県	特別支援学校における情報通信技術の活用実証研究(デジタル教材の開発を含む)	8.5	企画競争	-
3	宮古島市教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.5	企画競争	-
4	新見市教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
5	松阪市	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
6	国立大学法人横浜国立大学	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
7	国立大学法人上越教育大学	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.3	企画競争	-
8	和歌山市	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.1	企画競争	-
9	佐賀県教育委員会	中学校における情報通信技術の活用実証研究	1.0	企画競争	-
10	新地町	中学校における情報通信技術の活用実証研究	0.9	企画競争	-

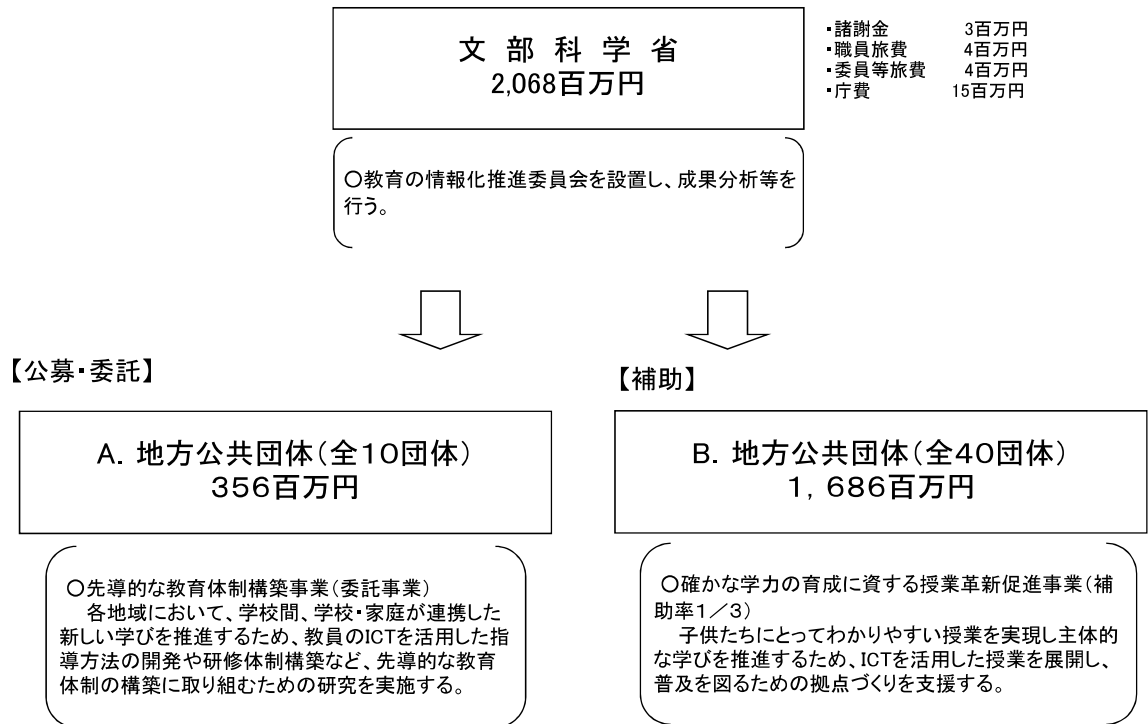
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	情報通信技術を活用した新たな学び推進事業	担当部局庁	生涯学習政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定	担当課室	情報教育課	情報教育課長 豊嶋 基暢			
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現 施策目標 1-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	第二期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	確かな学力をより効果的に育成するため、教育委員会等の地域において、新しい学びを推進するためのICTを活用した先導的な教育体制の構築に取り組むとともに、地方自治体による独自の授業革新への取組を促進するため学校ICTの拠点づくりを支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)先導的な教育体制構築事業 各地域において、学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進するため、教員のICTを活用した指導方法の開発や研修体制構築など、先導的な教育体制の構築に取り組むための研究を実施する。 (2)確かな学力の育成に資する授業革新促進事業(補助率1/3) 子供たちにとってわかりやすい授業を実現し主体的な学びを推進するため、ICTを活用した授業の促進を図るための拠点づくりを支援する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				2,068	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					2,068	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	成果実績		校				-
	達成度		%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	先導的な教育体制構築事業の委託件数		件				※26年度の活動見込である。 (10)
	授業革新促進事業の補助件数		件				※26年度の活動見込である。 (40)
単位当たりコスト	35.6(百万円/件)		算出根拠	(単位コスト)=(委託件数)/(件) (35.6百万円/件)=(356百万円)/(10件)			
	42.1(百万円/件)			(単位コスト)=(補助件数)/(件) (42.1百万円/件)=(1,686百万円)/(40件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	3百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,068百万円			
	職員旅費	-	4百万円				
	委員等旅費	-	4百万円				
	庁費	-	15百万円				
	生涯学習振興委託費	-	356百万円				
	授業革新促進事業費補助金	-	1,686百万円				
	計	-	2,068百万円				

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、閣議決定された第二期教育振興基本計画や日本再興戦略などにおいて、その必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先の選定に当たっては、一般競争入札や企画競争などを行うとともに、地方自治体から提出された計画を十分に精査することとしており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努める。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、予算の執行に当たり、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	本事業については、外部有識者から指導助言を受けるための委員会を設置する予定であり、事業内容を精選することにより効率的かつ実効性の高い運用を行うこととしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業の実施に当たっては、情報通信技術に関する実証研究を総務省が、教育面に関する実証研究を文部科学省が担い、適切な役割分担を行う。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果		先導的教育システム実証事業	総務省			
本事業は、第二期教育振興基本計画(平成25年6月14日)や日本再興戦略(平成25年6月14日)などを踏まえ、確かな学力をより効果的に育成するため、新しい学びを推進するとともにICTを活用した先導的な教育体制を構築するなど、授業革新への取組を促進するものであり、その必要性が認められる。						
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
第二期教育振興基本計画: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1334377.htm 日本再興戦略: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf 世界最先端IT国家創造宣言: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	フューチャースクール推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文部科学省公表)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省との連携により、教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、ICT機器及びネットワークに求められる技術的要件や、情報セキュリティ要件、ICT環境を低コストで構築・運用するための方策等について、情報通信技術面を中心とした検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめ、ICTを活用した教育を推進する。 ※総務省と文部科学省との連携(役割分担) 総務省:ICT機器及びネットワーク環境の構築・運用の技術的条件に関する実証研究 学校でICT環境を構築・運用する際のノウハウの取りまとめ ガイドラインの策定 文部科学省:ICT機器及びネットワーク環境を活用した教育の効果、指導方法に関する実証研究 モデルコンテンツ(デジタル教科書・教材)の開発に関する実証研究							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)タブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード※等のICT機器を用いた授業を実践し、情報通信技術面を中心とした課題について抽出・分析するための実証研究を実施。実証研究により得られたICT環境の構築・運用・利活用のノウハウについては、教育分野におけるICT利活用を推進するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。 (2)平成24年度においては、文部科学省との連携により、平成22年度から3年間の実証研究の最終年度を迎える小学校10校、平成23年度から実証校に追加された中学校8校及び特別支援学校2校の全20校で実証研究を実施し、教育分野におけるICTの効果的な利活用の推進に向け、子どもたちの発達段階、教科等を考慮した取組を推進。 ※インタラクティブ・ホワイト・ボード:電子黒板とも呼ばれ、一体型、ボード型、黒板取り付け型等がある。教育コンテンツ等を映し出し、専用ペンや指による操作・入力が可能。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,001	1,065	1,100	494	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,001	1,065	1,100	494	0	
	執行額		613	895	1,070			
	執行率(%)		61.2%	84.0%	97.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、数値として定量的に示すことはできない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成22年度に小学校において開始し、平成23年度より中学校8校、特別支援学校2校を実証校に加え、実証研究を実施し、毎年ガイドラインを策定。平成25年度は中学校・特別支援学校における最終年度であり、3年間の成果を踏まえ、ガイドラインの充実を図る。		活動実績 (当初見込み)	校	10 (10)	20 (20)	20 (20)	— (10)
単位当たりコスト	学校1校当たりの実証研究に係るコスト 51,940,540 (円/校)		算出根拠	51,940,540円 = 1,038,810,793円 / 20校 【平成24年度】 (実証研究に係る予算執行額) (学校数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.5	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、本事業は平成25年度で終了することとなったもの。				
	職員旅費	1.0	0					
	委員等旅費	1.7	0					
	電気通信技術研究開発調査費	103.0	0					
	先進的地域情報通信システム開発委託費	386.8	0					
	計	494	0					

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のすう勢であり、その教育効果についても実証済みであるが、我が国の教育におけるICT利活用はOECD加盟国の中で低水準である。このような状況において、常に変化する情報通信技術に対応した教育分野におけるICT利活用を推進するため、情報通信技術面からの検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめた。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	小学校10校の実証研究については、平成22年度から継続しており、既に構築されているシステム全体の構成・内容や実証研究の運用サービスレベルについて熟知していることが求められる中、透明性、競争性を確保する観点から履行可能な調達参加希望者を公募した。その結果、応募者は東西各1者のみであり、かつ、当該者において調達の履行が可能と認められたことからその者と随意契約を行ったもの。 また、平成23年度から開始した中学校8校及び特別支援学校2校は、事業委託の継続の妥当性について、平成23年度の成果報告、事業の実施体制的的確さ等について評価を行い、事業全体の効率を確保した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
事 業 性 の 有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	文部科学省との連携により実証研究の成果をガイドラインとしてとりまとめた。ガイドラインは全国約18百の教育委員会に配布するとともに、ホームページ上に公開。平成24年度においては年間約60万件(前年度比約20倍)のダウンロードがあり、本ガイドラインを参考にした自治体独自の教育情報化に向けた取組も行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	平成23年度より文部科学省事業と連携し、同一の実証校において、総務省はネットワーク環境の技術要件等の情報通信技術面から、文部科学省はモデルコンテンツの開発等のソフト・ヒューマン面から、適切な役割分担のもと事業を実施している。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
		学びのイノベーション事業	文部科学省	
点 検 結 果	平成24年度の事業実施に際しては、行政事業レビュー公開プロセス及び予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行うとする基本的方針のもと、総務省、文部科学省両省副大臣、政務官出席のもと合同協議会を開催するなど、文部科学省事業と連携・調整し、円滑な事業実施に努めた。 加えて、小学校における3年間の実証を踏まえ、児童用端末やネットワーク環境に必要とされる技術的要件を、アンケート調査やヒアリング結果をもとに分析し、ガイドラインにとりまとめた。また、各自治体が導入を検討するにあたり、コスト面を踏まえた段階的な構築モデルを提示し、それぞれのモデルについて概算コストを提示した。 今後、教育の情報化を推進するに当たり、教育現場においてICT環境の構築・利活用に関するノウハウが不足しているほか、ICT環境整備に係るコストが課題となっている。このため、引き続き文部科学省との連携により効果的に事業を実施し、より多くの専門家の意見や授業実践で得られる知見を踏まえ、教育の情報化を推進するに当たっての課題の抽出・分析を効率的に行う。また、本事業の成果物であるガイドラインの周知を図るとともに、その有効活用を促すことで、児童生徒1人1台の情報端末による教育の本格展開に備える。			
外部有識者の所見				
文部科学省との連携を継続しつつ、試行段階から本格運用への移行(の是非、その内容)のビジョンを明確にすることが求められる。そのための自治体との連携(あるいは自治体間の連携のコーディネート)も踏まえたプロジェクトを具体化すべき。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見については、平成25年度も引き続き、文部科学省と連携して実証研究に取り組み、最終年度として総まとめのガイドラインを策定します。また、本格展開に向けては、クラウド等の最先端の技術を活用した低コストな普及モデルが重要であり、ご指摘を踏まえ、自治体との連携協力をしながら、今後の取組を進めます。			
備考				

○ガイドライン

- ・ガイドライン2013報道発表 (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000032.html)
- ・ガイドライン2013(小学校版) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000218505.pdf)
- ・ガイドライン2013(中学校・特別支援学校版) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000218507.pdf)

○事業仕分け第3弾

(結果)

①フューチャースクール推進事業(継続分)

廃止

②フューチャースクール推進事業(特別枠)

見直しを要する

(とりまとめコメント)

①フューチャースクール推進事業(継続分)

継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICTを教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。

なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とするとのことなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。

②フューチャースクール推進事業(特別枠)

多くの人が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継続分で廃止とした理由は特別枠にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。

○行政事業レビュー公開プロセス

(結果)廃止

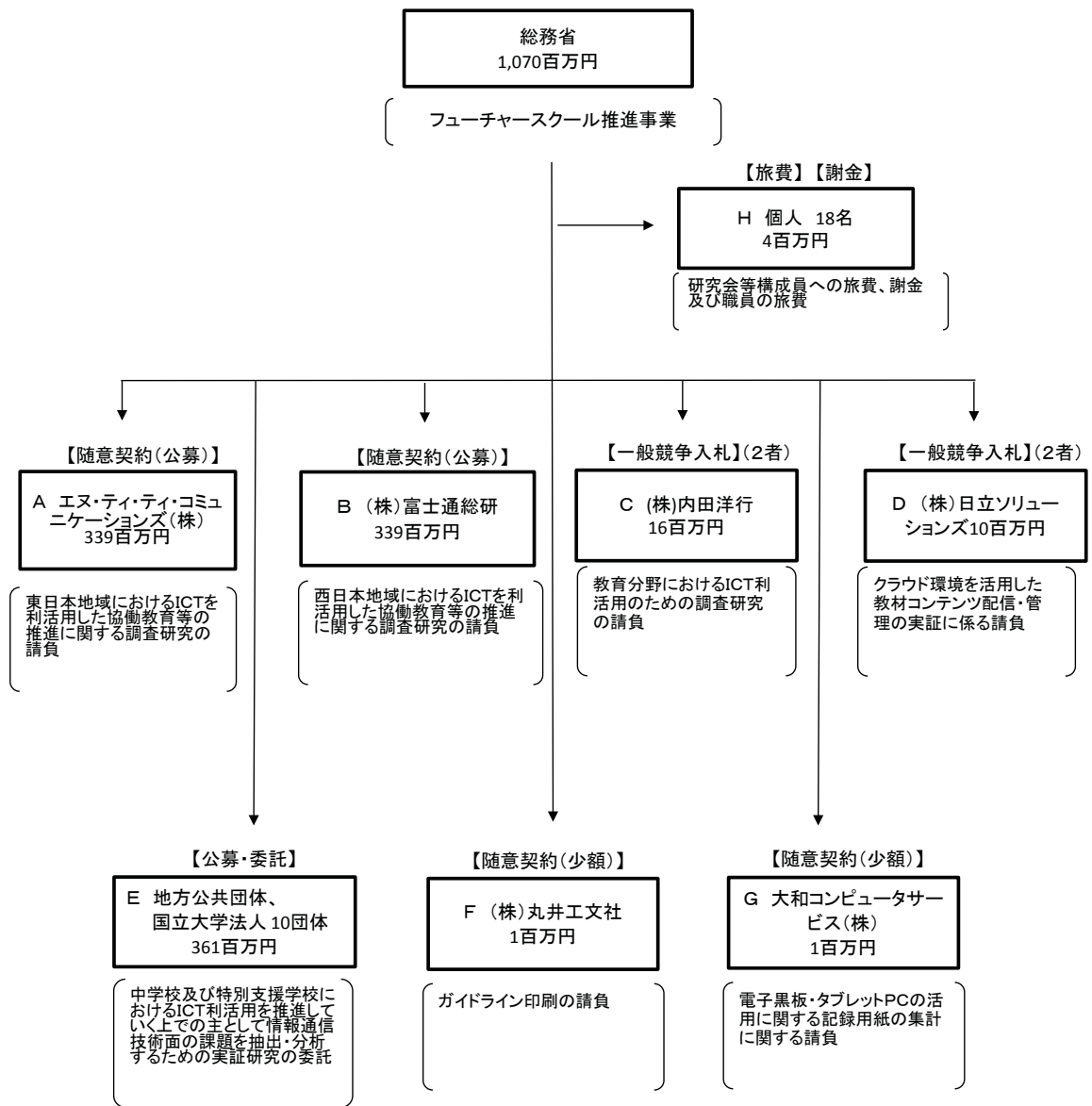
(とりまとめコメント)

- ・各省間の適切な連携・役割分担が必要であり、総務省は出過ぎている。
- ・現状のような文科省と総務省の縦割り分担のスキームでは、目標設定も効果分析も十分にできない。
- ・一定の目標は達成されていることから、成果を公表し、後は自治体の意欲に任せるべき。等

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年		平成23年		平成24年	
		—		0082		0085

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）			E.横浜国立大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物件費	ICT機器リース料、クラウド基盤利用料、機 器修理・補充	215	リースレンタル料	タブレットPC、IWB、無線LAN装置等に係るリース料	22
	その他	調査研究・協議会運営、報告書作成経費、 その他等共通経費	64	ICT支援員確保に 要する経費	ICT支援員を確保するための労務費等	16
	ICT支援員	ICT支援員確保	31	ソフトウェア使用料、システ ム開発経費ほか	実証研究で使用するソフトウェア使用料、実 証研究で用いるシステムの調達に係る経費	12
	環境構築	クラウド基盤更新作業、校内設備設計・開発	29	調査費・報告書作成 費・映像記録編集費	報告書作成等に係る経費	8
				設置工事費・保 守費	機械装置等の設置、保守に係る労務費、物 件費等	6
	計		339	計		64
	B.(株)富士通総研			F.(株)丸井工文社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物件費	ICT機器リース料、クラウド基盤利用料	141	印刷製本費	人件費、材料費等	1
	調査費	調査研究・協議会運営、報告書作成経費	94			
	人件費	IC環境運用保守	67			
	その他	ICT支援員ほかその他経費	37			
	計		339	計		1
	C.(株)内田洋行			G.大和コンピュータサービス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	人件費、旅費、報告書印刷費、映像資料作 成費等	16	データバンチ 費用	人件費等	1
	計		16	計		1
	D.(株)日立ソリューションズ			H.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物件費	クラウド基盤利用料	6	旅費	研究会出席、実証校との意見交換等に関す る経費	0.4
	環境構築	クラウド環境構築費	1			
	その他	実証実験及び報告書作成費	3			
	計		10	計		0.4

※本費目については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)	東日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	339	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	西日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	339	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	教育分野におけるICT利活用のための調査研究の請負	16	2	79.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	クラウド環境を活用した教材コンテンツ配信・管理の実証に係る請負	10	2	88.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	64	公募・委託	—
2	上越教育大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	48	公募・委託	—
3	和歌山県和歌山市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	47	公募・委託	—
4	福島県新地町	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	44	公募・委託	—
5	三重県松阪市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	38	公募・委託	—
6	沖縄県宮古島市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	30	公募・委託	—
7	岡山県新見市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	28	公募・委託	—
8	佐賀県	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	25	公募・委託	—
9	富山県	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	21	公募・委託	—
10	京都府京都市	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	16	公募・委託	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	ガイドラインの印刷	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和コンピュータサービス(株)	電子黒板・タブレットPCの活用に関する記録用紙の集計	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

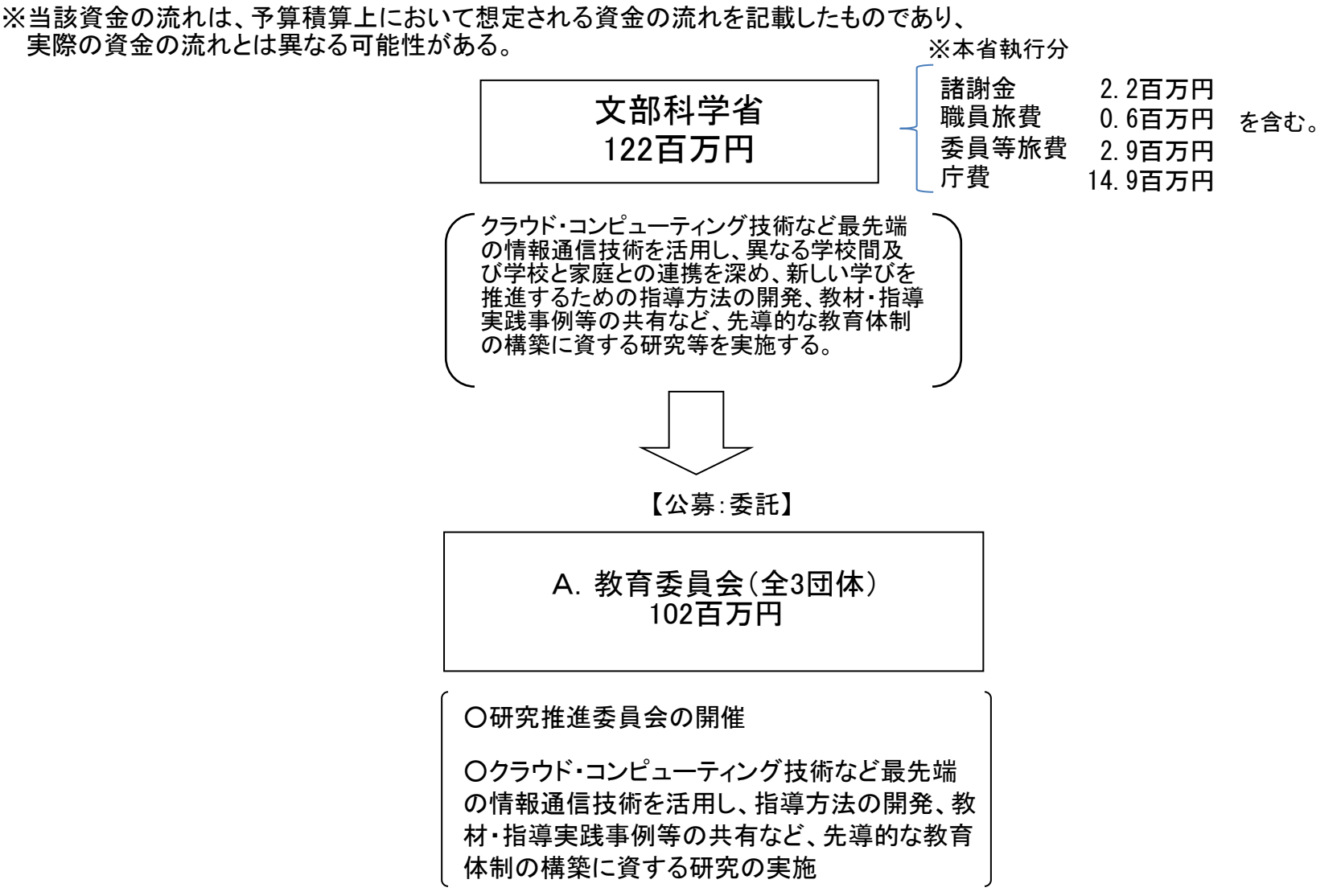
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.4	—	—
2	個人B	実証校との意見交換等に関する経費	0.4	—	—
3	個人C	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
4	個人D	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
5	個人E	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
6	個人F	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
7	個人G	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
8	個人H	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
9	個人I	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
10	個人J	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—

※本支出先については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。

平成 2 6 年行政事業レビューシート（文部科学省）										
事業名		先導的な教育体制構築事業			担当部局庁		生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成26年度～平成28年度			担当課室		情報教育課		情報教育課長 豊嶋 基暢	
会計区分		一般会計			政策・施策名		政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		-			関係する計画、通知等		第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		クラウド・コンピューティング技術など最先端の情報通信技術を活用し、異なる学校間及び学校と家庭との連携を深め、新しい学びを推進するための指導方法の開発、教材・指導実践事例等の共有など、先導的な教育体制の構築に資する研究等を実施する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		全国3地域にクラウド・コンピューティング技術を活用し、①地域における教育体制の構築（異なる学校間、学校種間の情報共有、学校と家庭との連携）、②新たな学びに対応した指導方法の充実及び指導力の育成（学校種や各教科等に応じた指導方法の開発、教員の研修体制の構築）、③デジタル教材の利便性の向上（地域内の学校が相互に活用できる教材の蓄積・提供）など、新しい学びを推進するための指導方法の開発、教材・指導実践事例等の共有などを行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算				122	110		
			補正予算				-			
			前年度から繰越し				-	-		
			翌年度へ繰越し				-			
			予備費等				-			
		計				122	110			
		執行額								
執行率（％）										
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （29年度）
		教科指導におけるICTの効果的な活用（児童のICT活用を指導する能力について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合） [学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)]			成果実績		-	-	-	
					目標値	％	-	-	-	80
					達成度	％	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		ICTを活用した指導資料・研究体制の構築に関する報告書の作成数			活動実績	件	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	3件
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		実証研究経費/報告書作成数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	33,895
					計算式	千円/件	-	-	-	101,684/3
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2.2百万円	2.4百万円						
	職員旅費		0.6百万円	0.6百万円						
	委員等旅費		2.9百万円	2.9百万円						
	庁費		14.9百万円	13.9百万円						
	生涯学習振興事業委託費		101.7百万円	90.1百万円						
	計		122百万円	110百万円						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	当事業は、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)などにおいてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、企画競争を行うこととしており、その妥当性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努める。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、予算の執行に当たり、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業によって得られた研究成果を広く教育委員会や学校など関係者に周知を図るとともに、文部科学省主催の研修会や広報誌などにおいて情報提供を行いその活用を促すこととしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業の実施に当たっては、情報通信技術に関する実証研究を総務省が、教育面に関する実証研究を文部科学省が担っており、適切な役割分担が行われている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		先導的教育システム実証事業	総務省			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・本事業は、第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)をはじめ、日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)や世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)において、教員のICT活用指導力の向上や新しい学びを推進するためのデジタル教材の標準化を進めることの必要性について言及されたことを受け、企画・立案したものである。				
	改善の方向性	・本事業は、最先端のクラウド技術を活用し新たな指導方法を検討し、その成果を広く普及するものであり、第2期教育振興基本計画に記載するICTの活用等による新たな学びの推進に資する事業となっている。 ・事業の執行にあたっては企画競争を行うこととしており、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努める。				
外部有識者の所見						
※外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		本事業は、成果目標・指標及び活動指標が適切に設定されており、現時点で特段問題はないものと見受けられ、適切な事業と認められる。引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
第2期教育振興基本計画 : http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1334377.htm 日本再興戦略 : http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf 世界最先端IT国家創造宣言 : http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

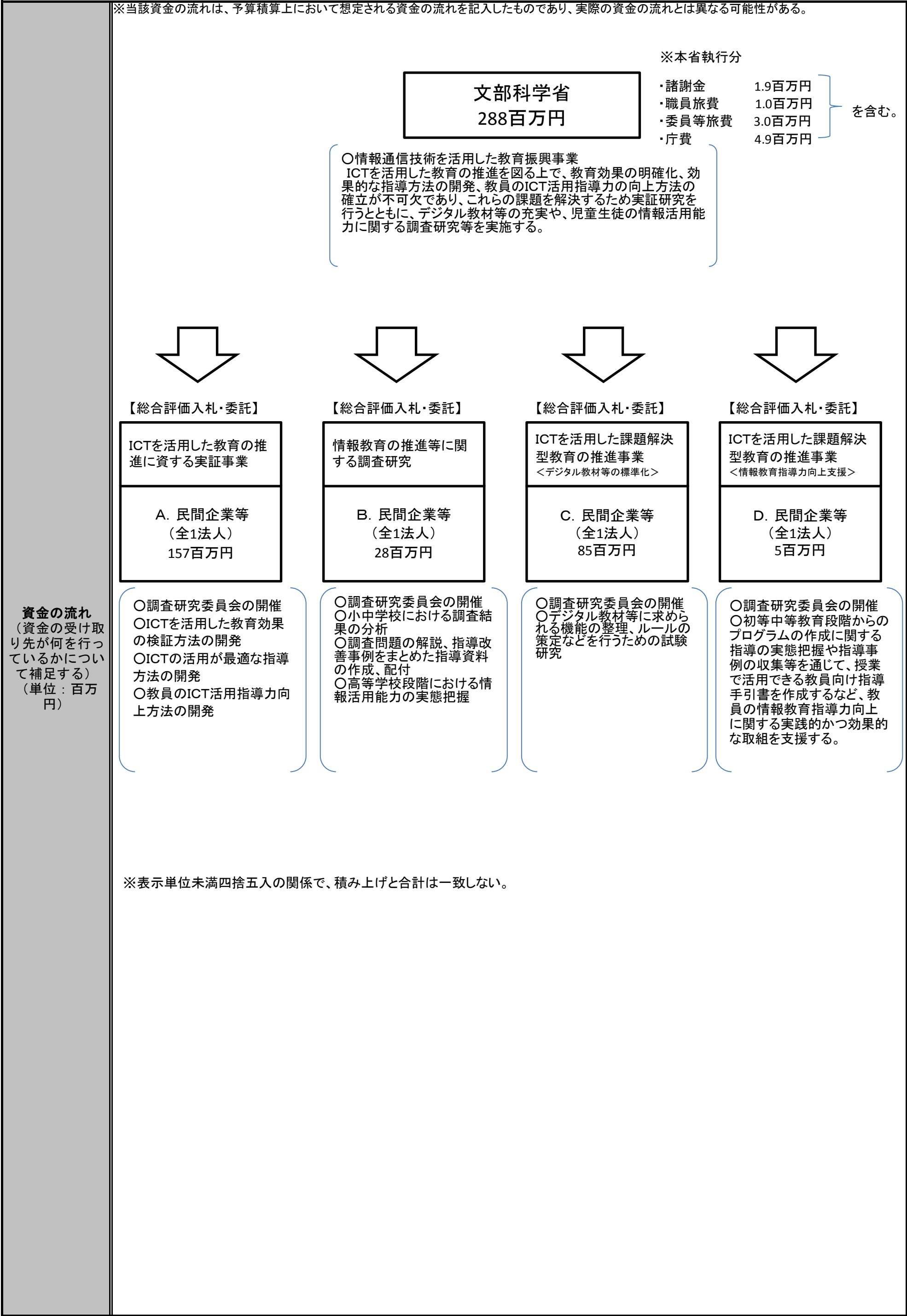


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.教育委員会(全3団体)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	先導的な教育体制構築に資する研究	102			
	計		102	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

平成 2 6 年行政事業レビューシート（文部科学省）												
事業名		情報通信技術を活用した教育振興事業			担当部局庁		生涯学習政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		26年度～終了（予定）なし			担当課室		情報教育課			情報教育課長 豊嶋 基暢		
会計区分		一般会計			政策・施策名		政策目標：1 生涯学習社会の実現 施策目標：1-5 ICTを活用した教育・学習の振興					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		—			関係する計画、 通知等		第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定）					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		ICTを活用した教育の推進を図る上で、教育効果の明確化、効果的な指導方法の開発、教員のICT活用指導力の向上方法の確立が不可欠であり、これらの課題を解決するため実証研究を行うとともに、デジタル教材等の充実や、児童生徒の情報活用能力に関する調査研究等を実施する。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①ICTを活用した教育の推進に資する実証事業 ICTを活用した教育の推進を図るための課題を整理 ②情報教育の推進等に関する調査研究 児童生徒の情報活用能力に関する調査の開発・実施 ③ICTを活用した課題解決型教育の推進事業 ＜デジタル教材等の標準化＞ デジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの設定 ＜情報教育指導力向上支援＞ 初等中等教育段階からのプログラムに関する教育の推進										
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他										
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算				288	112				
			補正予算				－					
			前年度から繰越し				－	－				
			翌年度へ繰越し				－					
			予備費等				－					
		計				288	112					
		執行額										
執行率（％）												
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （29年度）		
		教科指導におけるICTの効果的な活用（授業中にICTを活用して指導する能力について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合） [学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）]			成果実績	％	－	－	－			
					目標値	％	－	－	－	100		
					達成度	％	－	－	－			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		①ICTを活用した教育の実証研究			活動実績	件	－	－	－	－		
					当初見込み	件	－	－	－	1		
		②情報活用能力の実態に関する予備調査の実施箇所数			活動実績	件	－	－	－	－		
					当初見込み	件	－	－	－	2		
		③デジタル教材等の標準的な仕様（案）の策定			活動実績	件	－	－	－	－		
					当初見込み	件	－	－	－	1		
		④プログラミングに関する教員向け指導資料の作成			活動実績	種類	－	－	－	－		
当初見込み	種類				－	－	－	1				
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		①（委託調査実施経費）／（調査実施箇所数）			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	157		
					計算式	百万円／件	－	－	－	157／1		
		②（委託調査実施経費）／（調査実施箇所数）			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	14		
					計算式	百万円／件	－	－	－	28／2		
		③（標準化検討のための試験研究実施経費）／（実施件数）			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	85		
					計算式	百万円／件	－	－	－	85／1		
		④（委託調査実施経費）／（調査実施箇所数）			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	5		
計算式	百万円／種類				－	－	－	5／1				
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由					
	諸謝金		1.9百万円		3.4百万円		「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」については平成26年度で終了予定のため。					
	職員旅費		1.0百万円		1.2百万円							
	委員等旅費		3.0百万円		6.1百万円							
	庁費		4.9百万円		0.6百万円							
	生涯学習振興事業委託費		276.8百万円		101.0百万円							
							※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					
	計		288百万円		112百万円							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	当事業は、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)などにおいてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行うこととしており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努める。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、予算の執行に当たり、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるように努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業によって得られた児童生徒用教材や教員向け指導資料、教員向けハンドブックなどについては、広く教育委員会や学校など関係者に周知を図るとともに、文部科学省主催の研修会や広報誌などにおいて情報提供を行いその活用を促すこととしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・本事業は、第2期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)をはじめ、日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)や世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)において、教員のICT活用指導力の向上や新しい学びを推進するためのデジタル教材の標準化を進めることの必要性について言及されたことを受け、企画・立案したものである。				
	改善の 方向性	・本事業は、教育効果の明確化などICTを活用した教育の推進を図る上で必要な取組であり、その成果を広く全国に普及することとしている。 ・事業の執行にあたっては一般競争入札を行うこととしており、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努める。				
外部有識者の所見						
※外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		本事業は、成果目標・指標及び活動指標が適切に設定されており、現時点で特段問題はないものと見受けられ、適切な事業と認められる。引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
第2期教育振興基本計画: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1334377.htm 日本再興戦略: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf 世界最先端IT国家創造宣言: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.民間企業等			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	ICTを活用した教育の推進に資する実証事業	157			
	計		157	計		0
	B.民間企業等			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	情報教育の推進等に関する調査研究	28			
	計		28	計		0
	C.民間企業等			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	デジタル教材の標準化支援	85			
	計		85	計		0
	D.民間企業等			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	情報教育指導力向上支援	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート（総務省）										
事業名		先導的教育システム実証事業			担当部局庁		情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成26年度～平成28年度			担当課室		情報通信利用促進課		課長 岸本 哲哉	
会計区分		一般会計			政策・施策名		V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等		「教育の情報化ビジョン」（平成23年4月28日文部科学省公表） 「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		教育分野におけるICT利活用の全国展開を促進するため、文部科学省と連携し、同一の実証地域において、クラウド（※）等の最先端の情報通信技術を活用した低コストの教育ICTシステムの実証を行う。その成果を、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及び、教育現場におけるクラウド導入のガイドライン（手引書）として策定・公表し、ICT利活用促進に資する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		※クラウド…データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態。 教育分野においてICTを利活用するにあたり、高コスト（端末等の設置・管理）のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等の課題を解決するため、クラウドやHTML5（※）等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究を実施。また、児童生徒の学習履歴を活用することにより、個々の進捗に応じた学習環境の実現を目指す。 実証地域については、文部科学省との連携により、同一の3地域を対象とし、実証研究の成果は、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及び、教育現場におけるクラウド導入のためのガイドラインとして策定し、広く公開する。 ※HTML5…動画・音声等の様々なコンテンツを多様な端末において共通的に取り扱うことを可能とするウェブの記述言語。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	550	1,100		
			補正予算	—	—	—	0			
			前年度から繰越し	—	—	—	0	0		
			翌年度へ繰越し	—	—	—	0			
			予備費等	—	—	—	0			
		計	—	—	—	550	1,100			
		執行額		—	—	—				
		執行率（％）		—	—	—				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （29年度）
		事業成果である標準規格に準拠したクラウド・プラットフォームの利用学校数			成果実績	学校数	—	—	—	
					目標値	学校数	—	—	—	100
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		教育分野におけるクラウド導入を促進するための導入手法の確立と普及に向けて、実証を踏まえた、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及びクラウド導入のためのガイドラインを作成、公表する。			活動実績	地域	—	—	—	—
					当初見込み	地域	—	—	—	3
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		実証研究執行額÷実証地域数			単位当たりコスト	百万円	—	—	—	183
					計算式	百万円／地域	—	—	—	550/3
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.8	0.9	平成26年度当初予算において、学習・教育クラウドプラットフォームの技術仕様等に係る調査研究費が措置されたところ、3カ年計画の2年目に当たる平成27年度については、初年度で構築した学習・教育クラウドプラットフォームと連携して、新たに校務支援システムなどの外部アプリケーション等の技術要件に関する調査研究や、民間教育などの多様な学習資源等を活用した、効率的で効果的なICT学習モデル環境の実証研究を追加したため。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,100					
	委員等旅費		2.6	3.4						
	情報通信技術研究開発調査費		546.3	604.8						
	情報通信技術研究開発委託費		0	480						
	職員旅費		0	10.5						
計		550	1,100							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	教育分野のICT利活用は世界のすう勢であり、加速化に向けて、実証を踏まえ、これまでに判明した課題（高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等)を解決し、低コストの教育ICTシステムの普及モデルの標準化を実現することは、効率的な普及展開に資する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業の調達に当たっては、請負事業者に係る一般競争入札を行い、競争性を担保し、選定に当たっては、外部有識者による意見を踏まえ、公正性を担保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	実証地域の既存のICT環境を最大限活用し、実証に必要な環境のみを追加的に整備する等、効率的に事業を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	文部科学省事業と連携し、同一の実証地域において、総務省は情報通信技術面から教育ICTシステムの実証を行い、文部科学省はソフト・指導面から指導方法等の開発、教員の研修体制等の実証を行う。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		先導的な教育体制構築事業	文部科学省			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	効果的に事業を執行するため、調達においては一般競争入札を行い、競争性を担保ことに加え、外部有識者による意見を踏まえた選定を行い、公正性を担保する。また、実証地域の既存のICT環境を活用することで、より効率的な実施に努める。なお、適切な役割分担の下、文部科学省と連携し、より効果的な実証を行う。				
	改善の方向性	－				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見を踏まえ、平成26年度は、実証地域の選定において、ICT機器の既存資産の活用を選定基準に盛り込むなど、事業内容の精査・重点化等を行い経費の効率化を実施。					
備考						
○秋のレビュー （主な指摘事項） ・コスト抑制に関する成果指標を設定し、費用対効果や全体像、技術環境の変化への対応など、国民にもわかりやすく、理解される工程表を示すべきではないか。 ・今後については、「クラウド」ということで何でもプロジェクトを起こすのではなく、また、 ・実証数も絞り込むなど、総務省は裏方に徹するべきではないか。 （予算編成への反映） 「先導的教育システム実証事業」において、実証地域を10地域から3地域に絞り込むこととした。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-0012

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度イメージ

総務省

〔 先導的教育システム実証事業 〕

↓

【一般競争入札】

A 民間企業等

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策目標

生涯学習社会の実現

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

施策

ICTを活用した教育・学習の振興

高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

事務事業

学びのイノベーション事業

21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施。

事務事業

先導的な教育体制構築事業

クラウド・コンピューティング技術など最先端の情報通信技術を活用し、異なる学校間及び学校と家庭との連携を深め、新しい学びを推進するための指導方法の開発、教材・指導実践事例等の共有など、先導的な教育体制の構築に資する研究等を実施する。

事務事業

ICTを活用した教育の推進に資する実証事業

(情報通信技術を活用した教育振興事業のメニューの一部)

ICTを活用した教育の推進を図る上で、教育効果の明確化、効果的な指導方法の開発、教員のICT活用指導力の向上方法の確立が不可欠であり、これらの課題を解決するため実証研究を行う。

政策目標

情報通信技術高度利活用の推進

社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。

施策

ICT利活用により社会課題の解決を推進すること

事務事業

フューチャースクール推進事業

タブレットPCや電子黒板等のICT機器を用いた授業を実践し、情報通信技術面を中心とした課題について抽出・分析するための実証研究を実施。実証研究により得られたICT環境の構築・運用・利活用のノウハウについては、教育分野におけるICT利活用を推進するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる

事務事業

先導的教育システム実証事業

教育分野においてICTを活用するにあたり、高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等の課題を解決するため、クラウド等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究を実施。

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-1-5)

施策名	ICT を活用した教育・学習の振興
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

達成目標 1	授業において情報通信技術を活用した効果的な指導や学習が行われる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	29 年度
①教員の ICT 活用指導力の状況（授業中に ICT を活用して指導する能力について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合）（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	56.4%	58.5%	62.3%	65.1%	67.5%	69.4%	100% (26 年度 : 80.5%)
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	基準値	実績値					目標値
	一 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
②ICT を活用して協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った割合（「よく行った」「どちらかといえば行った」と回答した学校の割合）（調査対象：全国の小 6、中 3）	—	—	—	—	—	(小 6) 46.7% (中 3) 45.2%	対前年度比増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	基準値	実績値					目標値
	21 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
③ICT を活用した授業を行った割合（「週 1 回以上」「月 1 回以上」「学期に 1 回以上」と回答した学校の割合）（調査対象：全国の小 6、中 3） ※25 年度までは、発表や自分の考えを整理する際にコンピュータを使う学習活動を行った割合について調査。	(小 6) 国…62.6% 算…39.1% (中 3) 国…33.6% 数…21.1%	(小 6) 国…63.3% 算…38.9% (中 3) 国…36.1% 数…21.7%	(小 6) 国…64.0% 算…39.7% (中 3) 国…34.9% 数…21.7%	—	—	(小 6) 国…56.0% 算…39.7% (中 3) 国…29.9% 数…22.8%	対前年度比増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
④教育の情報化の推進に向けた施策の実施状況	—	—	—	「学びのイノベーション事業」において全国20校（小10校、中8校、特2校）を実証校として指定し、推進協議会を設置するなど、ICTを効果的に活用して、子供たちが主体的に学習する新たな学びを創造する実施体制を構築。実証研究で使用するモデルコンテンツ（5教科分）を開発。	「学びのイノベーション事業」において全国20校を実証校とし、協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究で使用するモデルコンテンツ（4教科分）や指導方法を開発するとともに、ICT活用の教育上の効果・影響の検証を開始。	「学びのイノベーション事業」において全国20校を実証校とし、協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究で使用するモデルコンテンツ（5教科分）や指導方法を開発するとともに、ICT活用の教育上の効果・影響の検証を行い、これまでの研究成果を報告書として取りまとめた。	「学びのイノベーション事業」の成果を全国に周知する。また、ICTを活用し、学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進する取組や、ICTを活用した教育効果の明確化、教員のICT活用指導力の向上方法の開発などのための実証研究に着手する。
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
参考指標	基準値	実績値					目標値
	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	29 年度
⑤教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	7.2 人	6.8 人	6.6 人	6.6 人	6.5 人	6.5 人	3.6 人 (26 年度 : 5.3 人)
⑥電子黒板の整備状況（台数／普通教室数）（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	3.5%	9.1%	13.1%	13.8%	15.4%	17.6%	100% (26 年度 : 49.2%)
⑦普通教室の無線 LAN 接続率（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	17.1%	15.7%	19.1%	19.8%	19.7%	21.3%	100% (26 年度 : 51.8%)
⑧超高速インターネット接続率（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	60.5%	65.9%	67.1%	71.3%	75.4%	79.1%	100% (26 年度 : 85.2%)

【目標・指標の設定根拠等】

指標①、⑤～⑧については、第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）において、目標が定められている。

（第2期教育振興基本計画（抜粋））

基本施策1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実

1－2 ICTの活用等による新たな学びの推進

- ・ できるだけ早期に全ての教員がICTを活用した指導ができることを目指し、教員のICT活用指導力向上のための必要な施策を講じる。

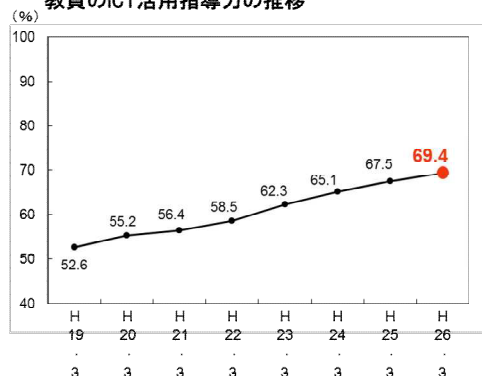
基本施策2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備

2 5－2 教材等の教育環境の充実

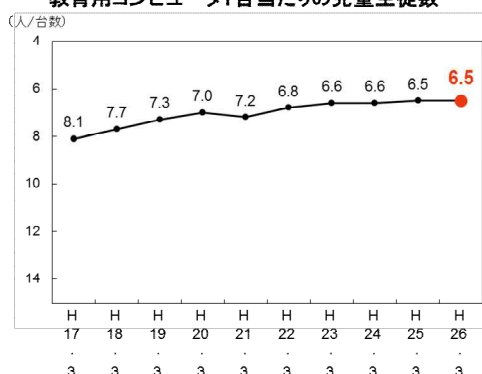
- ・ 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数3.6人、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の整備、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用コンピュータ教員1人1台の整備を目指す。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

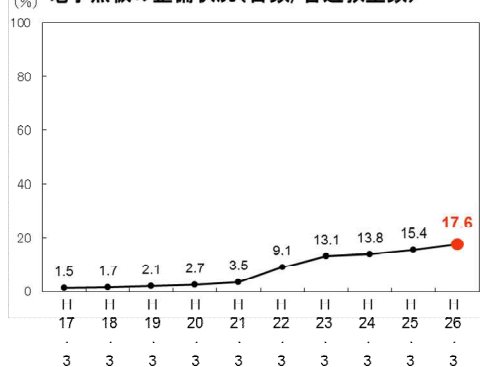
教員のICT活用指導力の推移



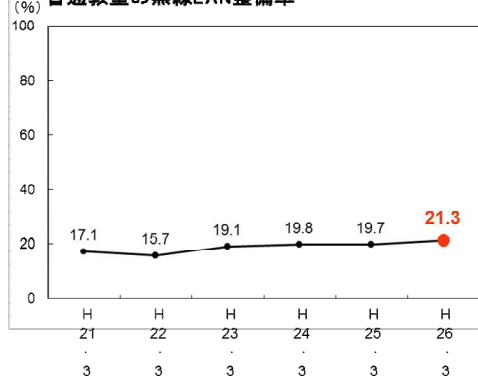
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



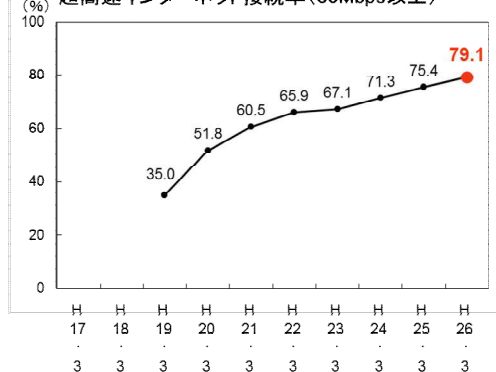
電子黒板の整備状況(台数/普通教室数)



普通教室の無線LAN整備率

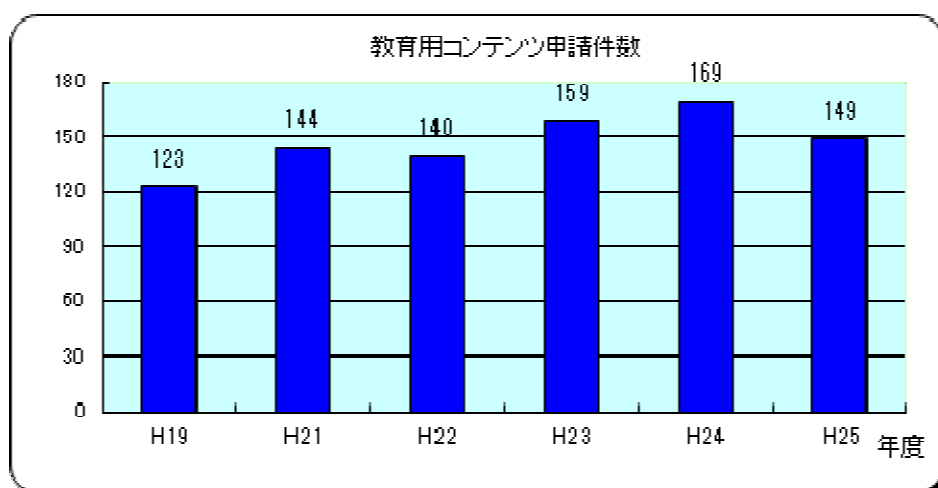


超高速インターネット接続率(30Mbps以上)



達成目標 2	教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツが広く普及する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
①教育研究情報センターの教育情報共有ポータルサイトアクセス数	—	—	—	—	—	—	500,000
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
②教育用コンテンツ審査の申請件数	123 件	144 件	140 件	159 件	169 件	149 件	平成 19 年度比増
年度ごとの目標値		123 件	123 件	123 件	123 件	123 件	

【施策・指標に関するグラフ・図など】



達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名 称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24 年度	25 年度	26 年度				
先導的な教育体制構築事業 (平成 26 年度)	—	—	122,274	クラウド・コンピューティング技術など最先端の情報通信技術を活用し、異なる学校間及び学校と家庭との連携を深め、新しい学びを推進するための指導方法の開発、教材・指導実践事例等の共有など、先導的な教育体制の構築に資する研究等を実施する。	1 ー ① ～ ④	新 26-00 05	情報教育課
情報通信技術を活用した教育振興事業 (平成 26 年度)	—	—	287,655	I C Tを活用した教育の推進を図る上で、教育効果の明確化、効果的な指導方法の開発、教員の I C T活用指導力の向上方法の確立が不可欠であり、これらの課題を解決するため実証研究を行うとともに、デジタル教材等の充実や、児童生徒の情報活用能力に関する調査研究等を実施する。	1 ー ① ～ ④	新 26-00 04	情報教育課

学びのイノベーション事業 (平成 23 年度)	280,546 (265,143)	257,267 (238,175)	0	21 世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線 LAN 等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施。	1 ① ～ ④	0031	情報教育課
情報教育の推進等に関する調査研究 (平成 24 年度)	41,315 (40,096)	37,183 (36,969)	0	情報通信技術を活用した子供たちの情報活用能力に関する調査や、子供たちに対する意識調査、教師、学校に対する質問紙調査及び操作履歴等を活用した分析を行うとともに、情報社会において活躍する次世代の育成を図る上で必要となる情報活用能力を整理する。	達成目標 1	0033	情報教育課
ICT を活用した課題解決型教育の推進事業 (平成 25 年度)	—	161,037 (150,606)	0	情報化の進展に伴う新たな課題や学習に困難を抱える子供たちに対応した指導の充実を図るための効果的な取組を実施するとともに、多様な情報端末を用いてデジタル教材等の活用を可能とするための取組を行う	達成目標 1	0034	情報教育課
教育研究情報センター (平成 13 年度)	194,794 (193,393)	173,655 (171,122)	175,076	国立教育政策研究所の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育情報に関するデータベースの提供、教育情報共有ポータルサイトの段階的な構築・運用等を通じて、研究所内外の研究活動及び教育活動を支援する。(教育情報共有ポータルサイトについては、平成 23 年度から予算計上。)	2 ①	0035	国立教育政策研究所
教育用コンテンツ奨励事業 (平成 15 年度)	24,183 (15,706)	18,368 (15,833)	31,696	地域社会や学校などの教育におけるさまざまな活動の中で、教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツを選定するとともに、その普及・奨励を図る。	2 ②	0032	情報教育課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24 年度	25 年度	26 年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	346,044 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,847,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	473,855 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,856,242> ほか復興庁一括 計上分<0>	441,625 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	810,563 ほか復興庁一括 計上分 0 <167,666,324> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	Δ1,911 ほか復興庁一括 計上分 0 <Δ3,390> ほか復興庁一括 計上分<0>	0 ほか復興庁一括 計上分 0 <Δ273> ほか復興庁一括 計上分<0>		

	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	0 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	344,133 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,844,178> ほか復興庁一括 計上分<0>	473,855 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,855,969> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額（千円）		320,944 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,560,846> ほか復興庁一括 計上分<0>	441,583 ほか復興庁一括 計上分 0 <1,398,263> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
日本再興戦略 —JAPAN is BACK—	平成 25 年 6 月 14 日	一．日本産業再興プラン 4．世界最高水準の IT 社会の実現 ⑥産業競争力の源泉となるハイレベルな IT 人材の育成・確保 IT やデータを活用して新たなイノベーションを生み出すことのできるハイレベルな IT 人材の育成・確保を推進する。 ○IT を活用した 21 世紀型スキルの修得 2010 年代中に 1 人 1 台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進するとともに、デジタル教材の開発や教員の指導力の向上に関する取組を進め、双方向型の教育やグローバルな遠隔教育など、新しい学びへの授業革新を推進する。また、来年度中に産学官連携による実践的 IT 人材を継続的に育成するための仕組みを構築し、義務教育段階からのプログラミング教育等の IT 教育を推進する。
第 2 期教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 1－2 ICT の活用等による新たな学びの推進 - 確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実や、グループ学習、ICT の活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する。 - デジタル教科書・教材のモデルコンテンツの開発を進めつつ、各教科等の指導において情報端末やデジタルコンテンツ等を活用し、その効果を検証する実証研究を実施する。実証研究の成果を広く普及すること等により、地方公共団体等に学校の ICT 環境の整備を促す。また、学校において多様な情報端末でデジタル教材等を利用可能とするため、デジタル教材等の標準化を進める。さらに、できるだけ早期に全ての教員が ICT を活用した指導ができることを目指し、教員の ICT 活用指導力向上のための必要な施策を講じる。 基本施策 1 2 学習の質の保証と学習効果の評価・活用の推進 1 2－3 - デジタルコンテンツの実態に関する調査研究等を実施するとともに、その質の保証や普及・奨励を図るための仕組みを構築し、平成 2 6 年度を目途に本格運用を開始する。 基本施策 2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 2 5－2 教材等の教育環境の充実 - 教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数 3. 6 人、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の整備、超高速インターネット接続率及び無線 LAN 整備率 1 0 0 %、校務用コンピュータ教員 1 人 1 台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入や ICT 支援員・学校 CIO の配置を促す。

世界最先端 IT 国家 創造宣言	平成 25 年 6 月 14 日決定 平成 26 年 6 月 24 日改定	IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 1. 人材育成・教育 (1) IT の利便性を享受して生活できる社会の構築と環境の整備 学校の高速ブロードバンド接続、1 人 1 台の情報端末配備、電子黒板や無線 LAN 環境の整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体の IT 化を進め、児童生徒等の学力の向上と情報の利活用力の向上を図る。 あわせて、教員が、児童生徒の発達段階に応じた IT 教育が実施できるよう、IT 活用指導モデルの構築や IT 活用指導力の向上を図る。そのため、指導案や教材など教員が積極的に活用可能なデータベースを構築し、府省の既存の子供向けページも教材等として整理し、積極的に活用する。また、企業や民間団体などにも協力を呼びかけ、教育用のデジタル教材の充実を図る。 これらの取組により、2010 年代中には、全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境の IT 化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築し、家庭での事前学習と連携した授業など指導方法の充実を図る。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
「全国学力・学習状況調査」（平成 20～22、25 年度）（所在：文部科学省ホームページ） 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」（平成 20～25 年度）（所在：文部科学省ホームページ）		

評価実施予定時期	平成 27 年度・平成 29 年度
主管課（課長名）	生涯学習政策局 情報教育課 （豊嶋 基暢）
関係課（課長名）	国立教育政策研究所教育研究情報センター （藤本 康宏）

平成26年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省26-⑩)

政策(※1)名	政策10:情報通信技術高度利活用の推進				情報流通行政局 情報流通振興課 他5課 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 他1課	作成責任者名 長 岡崎 毅	情報流通行政局 情報流通振興課	
	政策の概要	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等により、ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTIによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的な社会システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。						
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】								
社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。								
施策目標	測定指標	基準(値)	基準年度	目標(値)	目標年度	年度ごとの目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
						26年度	27年度	
ICTによる新たな産業・市場を創出すること	1 国内生産額に占めるICT産業の割合 ＜アウトカム指標＞	全産業中最大規模 (平成25年度情報通信白書)	25年度	全産業中最大規模を維持	27年度	全産業中最大規模を維持	情報通信技術(ICT)は、あらゆる領域に活用される万能ツールとして、経済再生や社会課題の解決に大きく貢献するものであるため、国内生産額に占めるICT産業の割合を指標と設定。	
	2 分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に 行うためのオープンデータ 基盤の実現に向けた取 組状況	・公共データについて「各府省ホームページ」における利用ルールの見直しを検討を実施。 ・公共データの利用ルール等を解説した「オープンデータガイド」の作成に向けた検討を実施。 ・7年の実証実験を実施し、情報流通連携基盤共通API等の適用性の検証及び仕様の精査を実施。 ・オープンデータ化されたデータを活用したアプリケーションの開発を一般公募により実施し、優秀なもの表彰。	25年度	・公共データの自由な二次利用(編集・加工等)を認める利用ルールの見直しに関して検討の実施。 ・「オープンデータガイド」の策定に向けて検討を実施し、「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)」の改訂に貢献。 ・実証実験を通じて、情報流通連携基盤共通APIの改訂を実施。 ・オープンデータ化されたデータ等を活用したアプリケーションの開発や、オープンデータ、ハッカソン等によるアイデアソン、ハッカソン等によるオープンデータ化のメリットの可視化、普及・啓発を実施。 ※グループにおいてアイデア出し、ソフト開発等を行うイベント	26年度	—	【参考】 「ICTの経済分析に関する調査」82.7兆円/918.6兆円 9.0%	
	3 4K・8K等の次世代放送・通信サービスの早期実現 ＜アウトカム指標＞	・4K・8K等のサービス実用化・普及に向けて、放送事業者、メーカー等が取り組む、具体的なロードマップを策定・公表。 ・4K・8K等のサービスの実用化のための、圧縮符号化技術をはじめとする技術の検証、伝送・制作環境の整備等。	25年度	・2014年(H26年)に、衛星放送等において4Kの試験的放法の開始。 ・2016年(H28年)に、衛星放送等において4Kの本放送、8Kの試験的放法の開始。	28年度	4Kの本放送、8Kの試験的な放送に向けた技術検証等を実施。	分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うためのオープンデータ基盤の実現は、価値あるデータの連携による創造的革新事業・新サービスの創出促進に資することから指標として設定。	
	4 日本コンテンツの海外における効果的な放送に向けた取組の実施	地上波放送等の効果的なメディアでの継続的な放送の実現に向けた検討。	25年度	・2014年(H26年)に、衛星放送等において4Kの試験的放法の開始。 ・2016年(H28年)に、衛星放送等において4Kの本放送、8Kの試験的放法の開始。	26年度	海外(特にアジア諸国)の地上波等の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。	世界最先端の標準化技術を使用し、実証等を行うことで、我が国が次世代放送・通信サービスを世界に先駆けて実現し、新たな市場の創出を図るため、4K及びスマートテレビに対応した放送については2014年から、8Kについては2016年から、衛星放送等における試験的な放送の開始を目指すことを指標として設定。	
海外における効果的な放送を実現するための諸施策を実施することにより、我が国のコンテンツ海外展開が促進されることが期待されるため、指標として設定。								

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9	医療・介護・健康分野におけるICTの活用を促進するためのICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの確立 実証実験を行うことにより、医療情報連携基盤の有効性の検証及び課題の整理等を実施。	24年度	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの確立。	28年度	在宅医療・介護分野における情報連携基盤の検証、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの整理。	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムに関する技術仕様等の検証・作成。	「世界最先端IT国家創造宣言 工程表(IT総合戦略本部決定)」においては、「確立した仕様の普及や運用ルール等の普及等を通じて、2018年度までに医療情報連携ネットワークの全国的な展開を行う」、「地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携の仕組みを確立し、成果の推進・普及を行う」、「国民の健康増進・健康管理に有効な方策を確立し、成果の全国的な展開を図る」等とされている。
10	教育分野におけるクラウド導入手法の確立と普及 ※自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ「利用」することができ新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態	25年度	クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステムに関する実証成果を踏まえて、教育分野におけるクラウド導入・活用を促進するための手引書を策定・公表。実証を継続した教育ICTシステムは、普及モデルとして技術仕様を策定・公表。	28年度	クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステムに関する実証成果を踏まえて、教育分野におけるクラウド導入・活用を促進するための手引書を策定・公表。	クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステムに関する実証成果を踏まえて、教育分野におけるクラウド導入・活用を促進するための手引書を策定・公表。	教育分野におけるICTの利活用は、児童生徒の学習・授業参加意欲等の向上につながるものであることから、普及展開を図るため、文部科学省と連携して、クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証を行う。その成果を踏まえ、教育ICTシステムの普及モデルとして技術仕様を策定するとともに、教育分野におけるクラウド導入を促進するための手引書を策定することから、指標として設定。
11	(1)ICTによる地球温暖化対策に関するITU-T※(電気通信標準化部門)の今期研究会期(25年度～28年度)標準化活動における動向等 (2)ITU-Tの今期研究会期(25年度～28年度)標準化活動において我が国側からの寄与提案数 ※基準(値)は25年度の件数、目標(値)は25年度～28年度の合計件数 ※ITU(国際電気通信連合)の部門の一つで、通信分野の標準策定を担当	25年度	(1)ITU-Tに寄与提案を行うとともに、会合等において我が国の考え方を主張し、各国との調整等を行うことで、我が国の意見が勧告案に反映。 (2)7件	28年度	(1)勧告化に向けた標準化活動を実施。 (2)25件以上	(1)勧告化に向けた標準化活動を実施。 (2)25件以上	国内におけるICT利活用による環境負荷軽減に向けた先進的な取組事例等の成果から得られたベストプラクティスやICT利活用による環境影響評価手法等について国際標準化を図ることで、ICT利活用による環境負荷軽減の取組を促進するとともに、本分野での国際競争力強化を図るため、ITU-Tの活動に積極的に関与・貢献する必要があることから、指標として設定。
12	(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業) (2)平成26年12月1日追記) (3)全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーク一割の割合 ＜アウトカム指標＞	24年度	(1)11.5% 【24年末】 (2)4.5% 【25年度】	32年度	—	—	「世界最先端IT国家創造宣言」(閣議決定)において、雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランスの実現への取組としてテレワークの普及・促進等が明記されている。同工工程表の目標達成に向けて施策の進捗状況を計測するため、導入企業の割合及び雇用型在宅型テレワーク一割の割合を指標として設定。 (上記を踏まえ、平成26年度からは、多様で柔軟な働き方が可能な新たなテレワークモデルを確立するための実証等を実施。)
13	我が国が直面する経済・社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割についての総合的な観点から調査分析の実施	25年度	情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。	27年度	適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。	適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。	市場環境の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することは、情報通信政策の立案・遂行の基礎資料となる。また、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条(統計等の作成及び公表)において、政府が高度情報通信ネットワーク社会の形成に資する資料を作成し、公表しなければならないとされていることから、指標として設定。

ICT利活用により社会課題の解決を推進すること

14	高齢者のICTリテラシー※ 向上に資する講習会の普 及展開にむけたガイドラ イン(手引書)等を公表 ※単なるICTの活用・操作 能力のみならず、メディア の特性を理解する能力、メ ディアにおける送り手の意 図を読み解く能力、メディア を通じたコミュニケーション 能力までを含む概念	「IoT超高齢社会構想会議」を開催 し、コミュニケーションとして ICTの有効性、ICTリテラシー向上に 係る取組等を検討。	25年度	高齢者がICTの恩恵を享受できるよ うにするため、公民館等でタブレット PC等を使った講習会の実施を行い、 成果をガイドライン(手引書)等)に取 りまとめ、公表。	26年度	高齢者がICTの恩恵を享受できるよ うにするため、公民館等でタブレット PC等を使った講習会の実施を行い、 成果をガイドライン(手引書)等)に取 りまとめ、公表。	民間企業等の積極的な取組を着実 に支援。 ・情報アクセシビリティに配慮した電 子書籍の規格標準化等の推進、ガイ ドラインの策定・拡充。	「創造的IT人材育成方針」(平成25年12月IT総合戦略本部決 定)において、高齢者のITリテラシーを向上させることで、社 会参加の促進や豊かな生活の実現が期待されると指摘され ているほか、「IoT超高齢社会構想会議報告書」(平成25年5 月公表)において、今後の具体的なプロジェクトとして、高齢 者が地域でICTの使い方をともに学ぶためのカリキュラム整 備等の必要性が示されていることから、指標として設定。
15	障害者・高齢者向けのICT サービスの充実	障害者・高齢者向けのICTサービス の提供や開発等を行う者に対して助 成等を実施。	25年度	引き続き助成を実施し、民間企業等 の積極的な取組を支援することで、 障害者・高齢者向けのICTサービス の充実を推進。 ・情報アクセシビリティに配慮した電 子書籍の規格標準化等の推進、ガイ ドラインの策定・拡充。	27年度	民間企業等の積極的な取組を着実 に支援。 ・情報アクセシビリティに配慮した電 子書籍の規格標準化等の推進、ガイ ドラインの策定・拡充。	・障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)において、国が 取り組むべき施策分野として「情報アクセシビリティ」が掲げ られ、電子書籍等ICTを活用したサービスの充実、障害者 や高齢者の自立・社会参加を支援するとともに、デジタル・ ディバイドの解消に寄与するため、指標として設定。	
16	ビッグデータを活用した路 面管理及び農業の高度化 の実現に向けた取組状況	「IoT生活資源対策会議」を開催し、 ビッグデータを活用した路面管理、 農業の高度化の実現等について 検討。	25年度	「IoT生活資源対策会議」の検討を踏 まえ、 ・農業の生産性向上のため、篤農家 の暗黙知や栽培に関するデータの蓄 積・分析を実施。 ・消費者のニーズに対応した農作物 の生産や付加価値の向上のため、 生産から消費までの情報連携を実 施。 ・舗装路面の計画的な維持管理のた め、劣化・損傷状況を継続的かつ簡 易的・低コストで把握する技術の確 立。	26年度	「IoT生活資源対策会議」の検討を踏 まえ、 ・農業の生産性向上のため、篤農家 の暗黙知や栽培に関するデータの蓄 積・分析を実施。 ・消費者のニーズに対応した農作物 の生産や付加価値の向上のため、 生産から消費までの情報連携を実 施。 ・舗装路面の計画的な維持管理のた め、劣化・損傷状況を継続的かつ簡 易的・低コストで把握する技術の確 立。	ビッグデータを活用した路面管理及び農業の高度化を実現 することはICT利活用により社会課題の解決を推進すること につながるため指標として設定。	
17	G空間情報(地理空間情 報)を円滑に組み合わせて 利活用できるプラットフォーム の構築のための取組状 況	「G空間×ICT推進会議」を開催し、G 空間情報を円滑に組み合わせて利 活用できるプラットフォームの構築、 G空間情報の活用による新サービス の創出、防災・地域活性化等につい て検討。	25年度	「G空間×ICT推進会議」の検討を踏 まえ、 ・G空間情報を取り扱うためのG空間 プラットフォームの実現に必要な機能 を抽出・整理した上で、機能の開発を 行い、G空間プラットフォームシス テムとして実装。 ・構築したG空間プラットフォームシ ステムを活用したG空間情報利活用 サービスの検証を実施。	27年度	「G空間×ICT推進会議」の検討を踏 まえ、 ・G空間情報を取り扱うためのG空間 プラットフォームの実現に必要な機能 を抽出・整理した上で、機能の開発を 行い、G空間プラットフォームシス テムとして実装。 ・構築したG空間プラットフォームシ ステムを活用したG空間情報利活用 サービスの検証を実施。	G空間情報(地理空間情報)を円滑に組み合わせて利活用で きるプラットフォームの構築はICT利活用のための基盤を整 備することにつながるため指標として設定。	
18	産学連携による革新的ICT 人材育成に有用な方策等 の確立と普及	産学連携による革新的ICT人材育成 に有用な人材の育成方策、有効性 等について調査研究等を実施。	25年度	革新的ICT人材を効果的、継続的に 育成するための仕組みを検討、検証 の上、モデル化し、公表。	26年度	革新的ICT人材を効果的、継続的に 育成するための仕組みを検討、検証 の上、モデル化し、公表。	産学連携による革新的ICT人材の育成を促進するため、求め られる人材の育成に有用な方策を探るとともに、その有効性 やインセンティブ等につながる仕組みの策定を指標として設 定。	
19	(1)電子署名及び認証業務 に係る技術的課題の分析 (2)電子署名に関する技術 の最新情報を周知するセ ミナーの開催	(1)RSA暗号の脆弱性及び認定認証 事業者が生成する鍵対の安全性評 価に係る調査を実施。 (2)電子署名の普及啓蒙のために最 新情報を周知するセミナーを開催。	25年度	(1)電子署名及び認証業務に係る技 術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓蒙のために最 新情報を周知するセミナーを開催。	27年度	(1)適時適切な電子署名及び認証業 務に係る技術調査の実施。 (2)電子署名の普及啓蒙のために最 新情報を周知するセミナーを開催。	認定制度の円滑な実施を図るため、電子署名及び認証業務 に関する法律第33条及び第34条に基づき、電子署名及び認 証業務に係る技術的課題の分析に関する調査及び最新の技術動 向を含めた情報について普及啓蒙活動の適切な実施を指標 として設定。 (セミナー開催回数) 平成23年度：3回 平成24年度：3回 平成25年度：1回	

ICT利活用のための基盤を整
備すること

	スマートフォン上の個々のアプリにおける利用者情報の取扱いについてアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みの構築に向けた取組状況	・アプリにおける利用者情報の取扱いが適切かどうかについて、第三者が検証する仕組みを推進する「スマートフォン プライバシー インシニアティブⅡ」を取りまとめ。 ・第三者検証を推進するに当たっての諸課題を検討するタスクフォースを設置。	25年度	個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「クロウリング型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の実運用に向けた環境を整備する。	28年度	・第三者検証主体が、アプリ開発者等から検証対象となるアプリを募集し、申請型について実証を行い、当該検証結果をルール化すべき評価基準や検証結果の表示等について検討。	第三者検証主体がアプリマーケット等からアプリを自動的に抽出し、解析を行う「クロウリング型」について実証を行い、当該検証結果の表示等について検討。	個々のアプリケーション等について、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかを運用面、制度面及び技術面から第三者が検証する仕組みを整備することは、スマートフォンプライバシーの保護等に配慮したスマートフォンの安全・安心な利用環境を実現することにつながるため指標として設定。	
20			25年度	構造的型攻撃等の巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取組を推進。 ・構造的型攻撃の解析環境の構築 ・解析結果を踏まえた防御モデルの検討 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	27年度	我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取組を推進。 ・構造的型攻撃の解析環境の構築 ・解析結果を踏まえた防御モデルの検討 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	引き続き我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取組を推進。 ・構造的型攻撃の解析環境の高度化 ・解析結果を踏まえた防御モデルの検討 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	サイバー攻撃の解析、防御モデルの検討及び実践的なサイバー防御演習の実施は、我が国におけるインシデントレスポンス能力の向上につながるため指標として設定。	
21	サイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス※能力の向上のための取組状況 ※ 事業への対応		25年度	構造的型攻撃等の巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取組を推進。 ・構造的型攻撃の解析手法の確立 ・解析結果を踏まえた防御モデルの確立 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	27年度	我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取組を推進。 ・構造的型攻撃の解析環境の構築 ・解析結果を踏まえた防御モデルの検討 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	引き続き我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取組を推進。 ・構造的型攻撃の解析環境の高度化 ・解析結果を踏まえた防御モデルの検討 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	サイバー攻撃の解析、防御モデルの検討及び実践的なサイバー防御演習の実施は、我が国におけるインシデントレスポンス能力の向上につながるため指標として設定。	
達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) (※2)			関連する指標 (※3)	達成手段の概要等 (※4)		平成26年行政事業 レビュー事業番号	
		24年度	25年度	26年度	(※3)				
(1)	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省) (平成20年度)	180百万円 (142百万円)	144百万円	134百万円	1	地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等の内容を含む総合的な調査研究を実施するとともに、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣すること等により、地域の情報化を着実に推進する。 【活動指標(アウトプット)】 ・地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等の内容を含む総合的な調査研究等を行うことにより、地域情報化を着実に推進する。 【成果指標(アウトカム)】 ・地域情報化に必要な環境、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮した取組を総合的に実施することにより、地域情報化を効率的・効果的に推進する。		0067	
(2)	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業 (平成24年度)	160百万円 (156百万円)	83百万円	73百万円	1, 18	産学で実践的な人材育成を実施する各機関と連携を図りつつ、人材育成手法に関する知見やノウハウを集約しながら、実践的ICT人材を効果的、継続的に育成するための仕組みを検討、検証の上、モデル化し、公表する。 【活動指標(アウトプット)】 ・産学で人材を育成する連携主体が協同利用可能な、共有化された育成コンテンツ: 5件 【成果指標(アウトカム)】 ・遠隔教育システム等の利用団体数: 20機関 ・遠隔教育システム等の機能を搭載したサイト内の「個人学習用教材コンテンツ」(25年6月から学習コースを順次公開)の閲覧者数: 延べ人数5,000人(アクセス数)		0070	
(3)	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 (平成13年度)	148百万円 (109百万円)	119百万円	107百万円	1, 15	障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消し、誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー環境を実現するため、通信・放送サービスの提供又は開発を行う者や、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けた、新たなICT技術等の研究開発を行う者に対し、必要な経費の一部を助成。 【活動指標(アウトプット)】 ・「身体障害者向け通信・放送サービスの提供・開発等の推進」助成事業者数: 7件 【成果指標(アウトカム)】 ・「身体障害者向け通信・放送サービスの提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率: 70%以上(平成23～27年度)		0071	

(4)	字幕番組・解説番組等の制作促進 (平成9年度)	401百万円 (400百万円)	488百万円	400百万円	1, 8	「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構が、字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対し、その制作費の2分の1を上限として助成を行う。 【成果指標(アウトカム)】 ・字幕番組等の普及: 100% (平成29年度) ※平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局等】	0072
(5)	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 (平成25年度)	—	261百万円	299百万円	1	放送コンテンツの権利処理について、権利料の支払まで一貫した窓口の一元化、ICT活用による効率化の早期実現に資するため、放送事業者、権利者団体との連携システムについて実証するとともに、実際のデータを使って権利処理業務の効率化に係る効果測定等を行い、諸課題を検証する。 【活動指標(アウトプット)】 ・権利処理窓口一元化や権利情報のデータベース共有化に関する実証実験を踏まえた権利処理システム基本設計書の策定: 1件 【成果指標(アウトカム)】 ・放送コンテンツの二次利用の権利処理(業務フロー全体)作業時間の削減率: 35%	0075
(6)	全庁的統一資格審査実施経費 (平成24年度)	123百万円 (123百万円)	136百万円	138百万円	1, 6	本事業は、全庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。 【活動指標(アウトプット)】 ・企業等の利便性の向上・競争参加統一資格の登録数: 7万件 【成果指標(アウトカム)】 ・全庁統一参加資格審査の円滑な業務運営: システム稼働率 99.5%以上	0076
(7)	電気通信行政情報システムの維持運用 (昭和49年度)	352百万円 (314百万円)	352百万円	356百万円	1, 6	本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。 【活動指標(アウトプット)】 ・電子計算機等借料(コスト)の削減: 20.2 ※H18年度の執行額を100とした指数 【成果指標(アウトカム)】 ・システムの安定稼働(システム稼働率): 稼働率目標99.5%以上	0077
(8)	グリーンICT推進事業 (平成23年度)	40百万円 (40百万円)	40百万円	39百万円	1, 11	「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」の双方について、ICT製品レベルだけでなく、都市・国レベル等でのICTによるCO2削減のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法を確立し、国際電気通信連合(ITU)における我が国提案のベストプラクティスマodel及び環境影響評価手法の国際標準化を促進する。 【活動指標(アウトプット)】 ・ICT利活用によるCO2排出削減に向けた実証実験の成果をもとに得られたベストプラクティスや環境影響評価手法等をITU等の国際標準化機関へ寄呈提案する: 7件 (平成25年度～28年度に25件以上の寄呈提案を目標として設定) 【成果指標(アウトカム)】 ・ITU等における、ICT利活用による環境影響評価手法等の勧告化に向けた国際標準化活動により国際競争力の強化を図る。	0081

(9)	情報通信政策のための総合的な調査研究 (昭和60年度)	114百万円 (114百万円)	133百万円	128百万円	1, 13	(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。 (2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的・構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。 (3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。 (4) 我が国の国際競争力強化を図ること等を目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。 【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施、情報通信産業連関表の作成・公表、ICT国際競争力指標の策定・公表、国際会議の開催：4件 【成果指標(アウトカム)】 ・本事業のアウトプットに基づき、情報通信政策の立案・遂行等を実施。	0086
(10)	情報流通連携基盤構築事業 (平成24年度)	300百万円 (278百万円)	300百万円	288百万円	1, 2	関係府省及び官民による推進体制の下、実証実験等を実施し、共通APIの開発・国際標準化、データの2次利用に関するレールの検討、オープンデータ化のメリット可視化等による普及・展開活動の実施を推進する。また、本施策の成果により、IT戦略本部電子行政オープンデータ実務者会議における検討に貢献する。 【活動指標(アウトプット)】 ・システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数：5件 【成果指標(アウトカム)】 ・1) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民・産業界にとっての有益な情報の入手容易化、iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化(平成27年度まで)	0087
(11)	スマートプラチナ社会構築事業 (平成25年度)	—	—	1,720百万円	1, 9, 12, 14	超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として以下の施策を通じて、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献。 ① 高品質で低廉な医療を実現するため、全国数カ所所で医療機関等の情報連携のモデル実証を行い、医療情報連携基盤の全国展開を推進。 ② 生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた本規模社会実証を行い、ICT健康モデル(予防)を確立。 ③ 多様で柔軟な働き方の確立・普及に向けた実証等を行い、新たなワークスタイル(テレワーク)を実現。 ④ 高齢者がICTを使ってコミュニティで活動できる社会環境を実現するための実証を行い、ICTリテラシーの向上を推進。 【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数：6件 【成果指標(アウトカム)】 ・医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等	0089
(12)	情報セキュリティの高度化に関する調査研究 (平成16年度)	55百万円 (49百万円)	55百万円	57百万円	1, 19	最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査及び不安解消対策の推進、及び電子署名及び認証業務に関する調査研究。 【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究件数：4件 【成果指標(アウトカム)】 ・電子署名や認証業務、情報セキュリティ等に関する幅広い調査研究を通じて、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境を構築する。	0090
(13)	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 (平成24年度)	377百万円 (334百万円)	2,850百万円	2,067百万円	1, 7	ICTを活用した新たな街づくりの早期実現に向けて、地方公共団体や民間企業等に対する委託事業として地域実証プロジェクトを実施し、成功モデルや普及展開のためのプラットフォーム構築に向けた取組等を推進。 【活動指標(アウトプット)】 ・地域実証プロジェクトの実施件数：4件 【成果指標(アウトカム)】 ・ICTを活用した街づくりの普及展開による地域が複合的に抱える課題の解決。	0091

(14)	ビッグデータ・オープンデータの活用促進 (平成25年度)	—	—	599百万円	1, 16	農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題にセンサ等を用いてビッグデータ(※)・オープンデータを取り、これらを活用して解決する仕組みや環境を構築・実証する。 ※ スマートフォンやSNS、多様なセンサ等から収集される多種多量なデータ 【活動指標(アウトプット)】 ・システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数: 8件 【成果指標(アウトカム)】 ・ビッグデータ・オープンデータの活用推進による社会的課題の解決モデルの策定	0092
(15)	災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業 (平成25年度)	—	—	1,200百万円	1	奉天頂衛星等によるG空間情報を利用した避難誘導や新産業創出のための実証として、以下のものを実施。 ①波浪計のデータ等を利用した津波等の災害予測及び情報伝達に関する実証 ②都市災害時の地下街等閉鎖空間における情報伝達の実証 ③山間部や過疎地等における豪雨・洪水の迅速把握及び情報伝達の実証 ④高精度測位やビッグデータを活用したネットワークロボットに関する実証 ⑤3次元地図等を利用したバリアフリーナビの実現に関する実証 【成果指標(アウトカム)】 ・産官学が連携し、G空間情報を利用して世界最先端の防災モデルや先進的・先導的な事業モデルを構築することにより、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図る。	0093
(16)	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進 (平成25年度)	—	—	700百万円	1	国際的にも優れた我が国のICTシステムのうち、①水をはじめとする生活資源管理システム、②医療・健康分野のICTシステム・パッケージ、③災害に強い地理空間情報活用モデルの3システムを中心に、海外における導入可能性調査、実証実験等を行う。 【活動指標(アウトプット)】 ・実証実験実施件数: 7件 【成果指標(アウトカム)】 ・実証実験を行ったシステムの相手国への導入に向けた協議等が具体化した数: 7件	0094
(17)	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業 (平成25年度)	—	1百万円	2,099百万円	1, 4	クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組製作会社等が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施。 【活動指標(アウトプット)】 ・放送コンテンツの製作及び発信に係る支出額: 21億円 【成果指標(アウトカム)】 ・発信された放送コンテンツの量(時間数): 234時間	0095
(18)	地域ICT強靱化事業 (平成25年度)	—	—	2,130百万円	1	東日本大震災をはじめ、深刻な災害(地震、台風、豪雨、竜巻等)が頻発していることや、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、公衆無線LANの整備やネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確認に入手できるような情報通信環境を構築する。 【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業の完了件数: 155件 【成果指標(アウトカム)】 ・災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成する。	0096
(19)	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援 (平成25年度)	—	—	1,549百万円	3	4K・8Kを活用した次世代の放送・通信サービスの早期実現に向けて、サービスの伝送路(衛星放送、ケーブルテレビ、IPTV)などに想定されるシステムの具体化やサービス等の検討や実証を行う。 また、医療、教育等の分野における4K・8K、スマートテレビ等の高度な放送・通信連携サービスの利活用方策の推進を行う。 【活動指標(アウトプット)】 ・4K・8Kやスマートテレビ等の次世代放送・通信の早期実用化・普及を図り、4Kは2014年に、8Kは2016年に試験的放送の開始を目指す。 【成果指標(アウトカム)】 ・4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送・通信サービスに係る世界最先端の技術を実証した、対応受信機・端末等の国内需要を回復するとともに、グローバルシェアの拡大を実現。	0097

(20)	地域公共ネットワーク等強じん化事業 (平成24年度)	—	11,999百万円	6百万円	—	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的での多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現する。さらに、これらに準するような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについても、あわせて多重化等を行うために要する経費の一部補助を実施する。 【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業の完了件数:1件 【成果指標(アウトカム)】 ・災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成する。	0098
(21)	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方) (平成18年度)	32百万円 (26百万円)	47百万円	46百万円	1	地域固有の実情を反映した地域情報化の推進のため、総合通信局により、これまで総務省が行ってきた補助事業等のうち優れたものや各地域での独自の取組等について普及展開活動等を実施。 【活動指標(アウトプット)】 ・地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策・ICT利活用の推進方策等の内容を包含する総合的な調査研究等を行うことにより、地域情報化を着実に推進する。 【成果指標(アウトカム)】 ・地域情報化に必要な環境、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮した取組を総合的かつ一体的に実施することにより、地域情報化を効率的・効果的に推進する。	0102
(22)	先進的教育システム実証事業 (平成26年度)	—	—	550百万円	10	教育分野においてICTを活用するにあたり、高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等の課題を解決するため、クラウド等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究を実施。 【活動指標(アウトプット)】 ・教育分野におけるクラウド導入を促進するための導入手法の確立と普及に向けて、実証を踏まえた、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及びクラウド導入のためのガイドラインを作成、公表する。3地域 【成果指標(アウトカム)】 ・教育分野における、クラウド等の最先端の情報通信技術活用についての実証を行い、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様の標準化を行う。	新26-0012
(23)	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 (平成26年度)	—	—	450百万円	1, 21	標的型攻撃等の巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対する防御モデルの確立に向け、新たなサイバー攻撃に対する解析・防御モデルの検討及び実践的な演習を実施する。 【活動指標(アウトプット)】 ・サイバー防御演習の開催回数:7回 【成果指標(アウトカム)】 ・我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境を実現する。	新26-0013
(24)	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証) (平成26年度)	—	—	800百万円	1, 17	関係府省及び官民による推進体制の下、実証実験等を実施し、官民が保有する地理空間情報(G空間情報)を自由組み合わせて活用できる「G空間プラットフォーム」に必要となる機能を検証し、「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備に貢献。 【活動指標(アウトプット)】 ・システム実証詳細仕様書、運営指針等の作成数:2件 【成果指標(アウトカム)】 ・日本国内外どこからでもアクセス可能となるオープンなプラットフォームを通じて、信頼性の高いG空間情報が提供され、民間や個人が保有するデータと自由に組み合わせて利用でき、新産業・新サービスが創出される社会の実現	新26-0014

(25)	G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証) (平成26年度)	—	—	250百万円	1, 17	「G空間×ICT推進会議」報告書(平成25年6月)の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民連携による共用地図データを継続的に維持・管理するモデル(官民連携型共通空間基盤データベースの構築)を検証し新産業・新サービスが創出される社会の実現を目指す。 【活動指標(アウトプット)】 ・データベースにかかるシステム実装詳細仕様書を含む報告書作成数:1件 【成果指標(アウトカム)】 ・官民連携型共通空間基盤データベースをはじめ日本国内外どこからでもアクセス可能となるオープンなプラットフォームを通じて、信頼性の高いG空間情報が提供され、新産業・新サービスが創出される社会を実現	新26-0015
(26)	パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験 (平成26年度)	—	—	130百万円	1, 20	①個人の認証情報(ID)及び属性情報(パーソナルデータ)に関するデータ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する仕組み(トラストフレームワーク)の調査を実施。 ②スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証を実施。 【活動指標(アウトプット)】 ・調査事件数:2件 【成果指標(アウトカム)】 ・パーソナルデータの利活用と個人情報・プライバシー保護との両立を可能とする環境整備を進めるため、①我が国におけるトラストフレームワークの枠組みの実現、②スマートフォンの安全・安心な利用環境の実現を図る。	新26-0016
政策の予算額・執行額				13,819百万円 (11,805百万円)	34,686百万円	7,780百万円	

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価(各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式)における施策に該当。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を測定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

※4 達成手段の概要及び平成26年度における成果指標等を記載。